

国際教育研究フォーラム

目次		頁
欧米と日本の外国人受け入れ政策の動向	小山 悦司	1
外国につながる子供たちとの接触により獲得された異文化間コンピテンス	奥西 有理	2 ~ 9
ドイツの移民難民に対する支援活動を視察して	橋本 徹決	10 ~ 18
編集後記		18

欧米と日本の外国人受け入れ政策の動向

国際教育研究所所長 小山 悦司

本年5月1日、米国のバイデン大統領は選挙関連イベントにおいて「移民の受け入れが米国経済の強さ」と指摘した一方、日本やインドは「外国人が嫌いで移民を受け入れないために経済的な問題がある」と述べ、波紋を呼んだことは記憶に新しい。

6月14日には、技能実習制度を発展的に解消し、外国人の長期就労を促す新制度「育成就労」を創設する改正入管難民法が可決された。来日した外国人は、自らの日本語能力や技能を高めることで、家族帯同が認められ永住権を取得可能な特定技能2号に移行することができる。新制度により、専門的な知識技能を有した外国人材が増えていくことが期待される。

6月14日（日本時間15日）に閉幕したイタリア南部ファサーノでの主要7か国首脳会議（G7サミット）では、移民問題が主要議題の一つとされ、首脳声明にアフリカや中東などから欧州に大量流入する移民への対策が盛り込まれた。

サミット参加国は移民の受け入れに苦慮しており、特に欧州は移民を厳しく制限する方向へと転換を図り始めている。移民の流入は人口増へと繋がり、経済成長率を押し上げる効果がある一方、移民の大規模流入による治安悪化や社会負担に対する懸念が浮上している。

ひるがえって日本は、今後の深刻な人口減や労働力不足にどのように対処すべきであろうか。外国人受け入れは、これからの日本の根幹に関わる最重要課題の一つである。外国人を何のためにどのように迎えるかという将来を見据えた中長期的な方針（ビジョン）を打ち出すべきである。外国人を「いつかは母国に帰る」短期滞在労働者としてではなく、移民（定住して日本を共に築いていく隣人）として受け入れる時期にきているのではなかろうか。

その際には、社会的に弱い立場に置かれている人々を排除するのではなく、包摂する社会を築いていこうとする考え方（ソーシャル・インクルージョン）や持続可能な開発目標（SDGs）で重視されている「誰一人取り残さない」という根本理念を忘れてはならない。

外国人に必要とされる支援は、コミュニケーションの基礎となる日本語教育だけでなく、外国人子女に対する教育、住宅の確保、生活サポートなど多岐にわたる。欧米の移民受け入れの歴史と経験に学びつつ、国としての確固たる受け入れ体制を築き、自治体や市民レベルで草の根まで網羅的に支援してこそ、日本の将来に繋がる受け入れが可能になるのである。

外国につながる子供たちとの接触により獲得された 異文化間コンピテンス

—多文化共生を可能とする認知の発達に関する事例報告—

岡山理科大学 教育学部 奥西有理

1. 研究の背景

現在日本には多くの外国人が在留しており、2023年12月現在で3,410,992人と、過去最高を記録している(出入国在留管理庁, 2024)。例えば岡山県の人口は2024年4月1日現在で1,835,099人であるが、これをはるかに超える数の外国人が日本全体で暮らしていることになる。外国人人口は増加の一途をたどっており、2070年に日本の総人口は8,700万人まで減少が見込まれている一方、外国人の割合は10.8%まで増加すると予想されている(国立社会保障・人口問題研究所, 2023)。

日本においてグローバル人材の育成や国際教育の推進が叫ばれるようになって久しいが、その中心は、英語学習や海外留学の推進といった海外を志向する外向きの取り組みであった(例えば、文部科学省, n. d.)。地域社会では外国につながる児童生徒が増加し、いわゆる内なる国際化(Internationalization at Home)の現象が顕著になるも、外向き国際教育はこれとは乖離した形で推進されてきた。外国につながる子供たちが地域社会に暮らし日本人の子供たちと共に学ぶことが日本社会に何をもたらしてきたのかについて、ホスト社会の子供たちの国際教育という観点からの議論はなされてこなかった。外国につながる子供たちが日本の学校に通うことで言語・文化面の困難に出会うことについて問題を指摘した報告は多い。文部科学省総合政策局国際教育課(2022)の調査では、公立の小・中・高等学校において、日本語で日常会話が十分にできない児童生徒や、日常会話ができていても学年相当の学習言語が不足しているため学習活動への参加に支障が生じている児童生徒が、2021年5月1日付で47,627名にのぼることが報告されている。このような児童生徒は言語・文化面の障害からホスト社会への適応が難しく、受け入れ社会のホストである日本人児童生徒にとっては支援の対象として捉えられることが多い。そのため、その背景にある言語・文化について理解してあげるといふ国際理解教育の対象として捉えられることはあっても、国際人材としての能動的・肯定的側面に着目されることは少なかったといえるだろう。しかし、国際的人的流動性が急激に高まっている現在では、異文化間移動者であるゲストの数も増加しており、その言語・文化的背景は多様である。マイノリティの数が増え

れば、マジョリティ文化にマイノリティが一方向的に適応していくという固定化した従来型の構図は成り立ちにくくなっていく可能性がある。実際、海外ではホスト社会のマジョリティの方がマイノリティ文化の影響を受け、適応していくケースも報告されている (Kunst et al., 2024)。

以上の議論を踏まえ、本研究は、外国人の児童生徒と親密な接触を行った日本人児童生徒の異文化間コンピテンスの発達に関して示唆を得ることを目的とする。異なる文化との接触は、「異」が個人の中にくまく統合されれば人間的成長を促す機会となると考えられている (Adler, 1975)。成長過程にある日本の子供たちが学校や地域社会で異なる言語や文化を持った子どもたちと交流を行うことに、どのような意味があるだろうか。これについて探究を深めることは、内なる国際化がもたらすグローバル人材育成の可能性と日本型多文化共生の進展について示唆を得ることにつながるであろう。

本稿では、外国人児童生徒と親密な接触を経験した大学生に対して行った面接調査から2名の事例を取り上げて報告する。異文化接触当時の認知・行動、および大学生になった現在における認知の特徴や志向性について心理学的観点から分析し、考察を行う。

2. 研究方法

2.1 対象

日本の学校で外国人児童生徒と密度の濃い異文化接触を体験した大学生2名 (AさんおよびBさん) の調査協力を得た。Aさんは、外国人児童が多く在籍する小学校に通っており、これらの児童と日常的に関わっていた。Bさんは、小学校1年生の時に1名の外国人児童と出会い、仲の良いクラスメートとして関係性を築いたが、その関係は大学生になった現在まで続いていた。AさんもBさんも、プライベートで家族ぐるみの付き合いに発展するなど、学校外の地域社会においても親しい交流を行っていた。

Aさんの異文化接触の特徴は、小学校時代、多様な国籍の児童と多く関わっていたことである。エジプト人男子、トルコ人男子、バングラデシュ人女子2名、中国人女子、韓国人女子と関わっており、中でも同性であるエジプト人とトルコ人の男子とはプライベートでも親しく遊んでいたという。中学校と高校の6年間で台湾出身の男子とも学校内での接触があったが、親密な異文化交流は小学校の時に経験されていた。

一方でBさんは、インド人の男児と小学1年生から親しく関わっており、異性であったにも関わらず、自宅に招かれて一緒に食事をしたり、その家族の主催するキャンプに自分の兄弟と一緒に参加したりしていた。加えてBさんは、この深くて長期にわたるインド人との友情関係以外にも、高校で出会った中国人女子2名とも親しい関係性を構築しており、この友情関係も大学生になった現在まで継続していた。Aさん、Bさんそれぞれのプロフィールと接触状況の概要については表1に示した。

表1 調査協力者のプロフィールと接触状況の概要

調査協力者	身分性別	接触時期：接触した児童生徒の出身地および性別	補足情報
Aさん	大学生 男	小学校：Bangladesh女子、韓国女子、中国人女子、トルコ人男子、エジプト人男子（それぞれ1名ずつ、Bangladesh女子のみ2名、トルコ人およびエジプト人と特に親密に交流） 中学校・高校：台湾人男子（1名）	通っていた小学校の近郊に国立大学があったため外国人の子女が比較的多く在籍していた。
Bさん	大学生 女	小学校：インド人男子（現在まで親友） 高校：中国人女子3名、男子3名（うち女子2名と現在まで親友）	通っていた小学校に外国人は多くなかったが1人の児童と深く長い関係を構築。進学先の私立高校には中国人留学生が複数在籍していた。

2.2 手順

AさんとBさんには縁故法により面接調査の依頼を行った。プライバシー保護等の研究倫理遵守について説明した上で、202x年に1名あたり1時間程度の半構造化面接を行った。インタビューでは、外国人児童生徒と接触したときに印象に残ったエピソードや、その時感じたり考えたり行動したりしたことについて、振り返りながら語ってもらった。また、接触した相手の国や文化について現在どのように感じているかについても尋ねた。まとめると、調査協力者が、①接触当時、違いをどのように捉え対応していたのか（接触時の認知・行動）、②その後時間を経て相手の文化をどのように捉えているか（現在の認知）、に着目して分析の対象とした。

面接内容はICレコーダーに録音し、後に書き起こして文字化した。そして前掲の①、②のポイントについて質的分析を試みた。本研究は探索的研究として、帰納的アプローチを採用した。具体的な手順としては、意味のひとつとまりごとにテキストを区切り、その区切られた個々のテキストに対して帰納的コーディングを行ってラベルを付与した。この基礎的なコーディング結果を基に考察を試みた。

3. 結果と考察

3.1 異文化接触時の違いへの対応

異文化接触時における違いへの対応と、面接時現在の異文化の捉え方について、コーディングの結果と語りの例をそれぞれ表2と表3に示した。接触当時の対応についてはAさんとBさんで同じコーディング結果となったため、まとめて表示した(表2)。現在の異文化の捉え方については、AさんとBさんで特徴が異なったため、分けて表示した(表3)。

表2 異文化接触時の違いへの対応

ラベル	語りの例
<p><u>違いへの肯定的興味</u> (Aさん6件、 Bさん7件 計13件)</p>	<p><u>Aさん</u>：僕の親が連れて行ってあげた。車の中って音楽とか流れてたりする。絶対のってくれる、どの国の人でも。エジプト人のお姉ちゃんがのってくれるから面白いな。僕のイメージは外国の方は日本人と比べて音楽とか体で表現するのが多いなと。トルコの人とかもそうでした。動作が大きい。控え目な日本人と表現力がある外国の方みたいな感じ。</p> <p><u>Bさん</u>：カレーの食べ方とか、もう手づかみが。本当にびっくりして。手づかみで給食のカレー食べてるの見て。僕はこっちの方が食べやすいんだ、って。手、お椀に突っ込んで、なんか立ってて、それがもうめちゃうちゃ面白くて。わ、すげえ、面白いこの子、って。違うけど、まあ面白いって。</p>
<p><u>違いをありのまま受け入れ</u> (Aさん1件、 Bさん1件 計2件)</p>	<p><u>Aさん</u>：お祈りの時間も全然とやかく言う人はいなかった。へえーって感じ。あ、そうなんだ。って、感じ。エジプトの子、授業の時間に抜ける。お祈りの時間ですよ、って他の先生が入ってきてその子を連れて行く。ハテナ状態で見てたんです。一日に何回かある。何してるんだろうな、って感じで。ポカンでした。別に誰も先生に聞かないし受け入れてました。なんで？みたいなのはなかった。どっか行く、急に。あ、お祈りの時間か。へえー。いつもの。どっか行ったな。お祈りとは言ってるけど、違う部屋で何してるんだろう、っていう意識だけ。</p> <p><u>Bさん</u>：めちゃうちゃ女の子扱いされる。そんな女の子扱いするか？っていうぐらいの女の子扱い。一緒にキャンプに行ったとき、お父さんが息子に、荷物全部お前が持て、みたいな。でも、カレー作ったりするときは、なんかもう、こき使われました。日本より男女の役割とかそういうの、めっちゃう厳しいみたいな。女は炊事とか、そういう選択系みたい。男は荷物持って、テントの設営とかそんなやれ。女の子はやっちゃいけない。手、怪我するから、みたいな。女の子は危ない事しちゃいけない、とか。7歳とか8歳とかぐらいだった。家ではそんなん言われたことなかったし、あ、国柄なのか、みたいな。</p>

AさんもBさんも最初の異文化接触時は小学校低学年であったが、行動面で外国人児童には違いが存在することに気づいていた。コーディングの結果、異文化接触当時の対応については、AさんBさんどちらにも共通して、「違いへの肯定的興味」と「違いをありのまま受け入れ」という2つのラベルが抽出された。前者は、日本人には見られない習慣や行動について面白いと捉えられ興味を抱くという肯定的な受け止めであった。後者は、お祈りや、性役割分担に基づく行動期待といった、日本では普段見られない事柄に対して、ありのまま行為や期待を受け入るということであった。AさんもBさんも、それまで想定がなかったユニークな文化に対して、ネガティブな捉え方をしてはいなかった。例えばAさんはイスラム教徒のお祈りの習慣に、Bさんはインド式の男女の役割分担意識に基づく女の子扱いという習慣に出会っていたが、「へえーって感じ」「そういう選択系みたい」などと語られており、善悪の判断が留保されてその行動や期待がそのまま受け入れられていたことが推察される。

3.2 現在までに獲得された異文化の捉え方

次に、接触から時を経て現在までに獲得された異文化の捉え方について認知面に注目して見ていく。Aさんの現在の認知に関してコーディングから得られた結果は、「文化と個人の関連付け」「国民文化と個人の切り分け」「政治と個人の切り分け」の3つであった。小学校の時の交流体験から得た知識がベースとなり、Aさん自身の中で文化による行動パターンの図式化が行われており、○国人の○君の行動はこう、○国人の行動は日本人と似ているなど、文化による個人の行動の特徴が分析的に捉えられていた。Aさんの中で特定の文化に特徴づけられた個人の行動に関して洞察が進む一方で、ネガティブなステレオタイプに紐づけられた国民文化の特徴については、個人との切り離しという認知作業が行われていた。例えば、メディアによって特定の国について否定的な報道があった時は、その国の文化の特徴としてはあるかもしれないが、その特徴はかつて自分の仲間だった個人とは別物であると、国民文化と個人とを切り離して考えるということが行われる。また、他国に対する敵対的なメディア報道に出会った時には、政治的意図と一般国民は異なる、という線引きが行われ、安易に否定的情報の影響を受けないような認知スキルを持つようになっていた。このようにAさんには、ステレオタイプや否定的情報の影響を回避する柔軟な思考方法の獲得がみられた。

次に、Bさんの現在の認知に関してコーディングから得られた結果は、「文化と個人の関連付け混乱」「特定国文化の熟知」「特定国文化の相対化」の3つであった。小学校の時から親しい関係が継続しているインド人の友人との交流については、文化差を経験しながらも、「人間的なものなのか、文化的なものなのか、分かんなくちゃっちゃう」と評し、異文化を持つ外国人であることがあまり意識されないまま友人関係は継続していた。特定の行動がインド文化に紐づけられうるという認識を持っていたと考えられる語りもあるが、何が文化で何が個人の個性であるのかについて、混乱しているという。インド文化の特徴と個人との関連付けが自身の中で進んでいないことについてBさんは、複数のインド人と出会っていないためであると考えていた。

このようにBさんはインド文化に対して分析を進めることはなかったが、高校で出会った中国人の文化に関しては、深く分析し表層的ではない理解が進んでいた。思春期における接触で異文化に対する感受性が高い状態にあったことや、学校に中国人生徒が複数在籍していたため特徴の一般化がしやすかったことが要因として考えられる。加えて、高校の長期休暇中に中国人の友人の実家を訪問して現地の文化に直接ふれたことも理解の促進に役立ったと考えられる。中国文化は日本人にとって理解しづらい面があるとの指摘もあるが(Okunishi, et al.)、Bさんは対比的視点で捉えることに成功していた。短所と裏表の関係にある長所が見いだされて、バランスの取れた中国文理解が実現していた。

表3 現在までに獲得された異文化の捉え方

<p><u>文化と個人の関連付け</u> (Aさん1件)</p>	<p>Aさん：エジプトの何々君はこう、トルコ人の何々君はこれ食べられないとか。個人の違いは分けられてなかったかもしれないけど。エジプトの何々君はこうだ、結び付けて、そこは。韓国の子は日本と似てました。なんかおしとやかな感じ。男に話しかけてくるときは日本人女子を連れて来て一緒にしゃべったり。単体で来ることはなかった。</p>
<p><u>国民文化と個人の切り分け</u> (Aさん1件)</p>	<p>Aさん：ニュースとかでよくマナーの問題が言われる。中国人の方が爆買いしに日本に来てトイレのマナーが悪い、とか。小学校の時に中国の人がいたけど、そんな風に思ってた。中学生高校生とかになってニュース見始めるようになってから変わった。中国の人ってこんなだったんだ、めちゃ散らかしていく日本を、みたいなイメージが強くなった気がします。だから小学校の時いたその女の子と、ニュースでやる中国は別物だと思ってます。一緒に学校だったし仲間意識じゃないけど、この子は別に中国とか関係ない、みたいな。汚くするというか、それが中国人の人の考え方だから、しょうがないのかな、日本ではこうなってしまうけど、っていう感じです。別だと思ってます。</p>
<p><u>政治と個人の切り分け</u> (Aさん1件)</p>	<p>Aさん：サッカーの試合で戦うとなったら、日本の報道陣もちょっと力を入れる。中国と対決だ、韓国と対決だ、みたいな。試合後とかも中国の選手が日本に負けてテーピングとか会場にはおり投げたり。乱闘じゃないですけど、ちょっとぐちゃぐちゃになったり。敵意識じゃないけど、なんでこんなにガミガミやりあってるのかなあって。そういうの見たら、日本人、なんか嫌われてるのかな、とか。でもそんなことなかったよな、仲良くしてたよな、みたいな。混乱です。何が何なんだろう、と。政治とかテレビに出る政治家たちだけが言い合ってるんじゃないのか、とか。国民とか普通に暮らしてる人はそんなに思っていない。トップの人たちが言い合ってるだけじゃないのか、みたいな。</p>
<p><u>文化と個人の関連付け混乱</u> (Bさん1件)</p>	<p>Bさん：インド人の友達は、なんかもう人間的なものなのか、文化的なものなのか分かんなくなっちゃう。長くずっと一緒にいたら。家に遊びに行った時に、家近所だからもう一人で帰る。夜7時ぐらいに帰ろうとしたら、お父さんが、「送ってきてあげなさい」めっちゃ目を見開いて言ってる。インド人のお父さんあれ以外知らないから、インドの人って目を開くのかな？って言う。もう分かんない。息子の方はそれを受け継いでなくて、真顔のまま。</p>
<p><u>特定国文化の熟知</u> (Bさん1件)</p>	<p>Bさん：個人主義で自由人でしかも言いたいことはもうズケズケ。「その髪型、似合っていない」みたいな。でも言ってくれる方がいい。言われた時はちょっと嫌な気持ちに一瞬なるけど、後のことを考えたら言ってくれた方が。変な髪型をして似合ってるって言われた方がなんか悲しい。友達なのに思ってることを言わないのは、おかしいみたい。めっちゃ自由だな、みたいな。「何も自分の本音を言わないのは他人だからね。私たち友達でしょう。だから言うの。友達に嘘つきたくないから」って。「ああ、そう？」って言ったら、「え！嬉しい」って。単純なんですよ、めっちゃ(笑)。わかりました。ああ、こういう考えなんだ。だから言うんだ、って。</p>
<p><u>特定国文化の相対化</u> (Bさん1件)</p>	<p>Bさん：良いところもあれば悪いところもある。比較できます。中国人の良いところは、はっきりしてて隠し事をあんまりしないし面倒見がすごい良い。友達は家族みたいなのが、めっちゃ優しい。日本人の良いところは、めっちゃ気遣い上手。無難に皆が優しい。周りに合わせるから。人をあまり困らせることしない。中国人は、困らせてなんぼ、みたいな。そんな風に思ってるんじゃないか、っていうぐらい。日本の子の嫌なところは、本音を隠してオブラートに包む。不満とか裏で言う。直接言えばいいのに。</p>

4. 総合考察

Bennett (1986) の「異文化感受性モデル」によると、人は異なる文化との接触経験を通して異文化に対する感受性を高め、自文化中心的な状態から文化相対的な段階へと移行していくという。全部で6段階あるこのモデルの最初の3段階は「否認」「防衛」「最小化」で、文化の違いを認識できないという第1段階、違いは認識できるようになったが防衛的になり優劣判断を行ってしまうという第2段階、違いが最小化されて自文化の枠組みの範疇に相手文化を入れ込むことで違いへの認識が薄まるという第3段階を経て、違いを客観的に認識できるようになる第4段階以降の文化相対的段階へと入っていくという。第4段階「受容」への移行においては、文化相対主義へのパラダイムシフトが起こり(山本, 2022)、文化的差異については「最小化」されていた状態から、異なるシステムや基準が認識されるようになり、自己のカテゴリとの間に境界線が引かれて、分離された形で受容されるようになるという。そして5段階「適応」では、他者のシステムで動く感覚が内面化され、他者のカテゴリでの経験に創造的に参加していくことが可能となるという。そして最終の第6段階「統合」の段階では、状況に応じて複数の世界観からの異文化への対応が可能となっていくという(山本, 2014)。

本研究の協力者であるAさんおよびBさんの認知スキルは、この異文化感受性モデルに照らすと、どの段階まで開発されていたのだろうか。両者とも、異なる文化の枠組みを明確に認識し、その特徴を理解した上で関係性の構築が行われていることから、第4段階の「受容」には到達していると考えられる。Bさんについては、中国文化の特徴をよく踏まえた上で異文化接触のダイナミズムが生み出す状況を能動的に楽しんでいることから、第5段階の「適応」に到達していることが推察される。一方Aさんは、個人と文化、個人と政治や国民文化を巧みに結び付けたり切り分けたりすることで、異文化理解を行ったり、脱・ステレオタイプを図ったりするというユニークな認知機能を獲得していた。語りデータの数が限られているため、どの段階に到達しているかについて判定を試みることは妥当ではないが、獲得された認知スキルの高度な柔軟性と創造性に鑑みると、第5段階「適応」や第6段階「統合」へ移行していく可能性が期待できる状態であるといえるだろう。

日本人大学生に英語を使用した異文化接触密度の高い国際交流活動を行わせても、集団内の関係性保持という日本文化的枠組みの外へ出ることができず、文化相対的視点に立った交流をすることは困難であったとする実践報告があるが(奥西, 2020)、本研究のAさんとBさんにおいては、自文化中心的な認知の枠組みを超えた思考力の獲得がなされており、入念に準備された国際交流活動による成果をしのぐ異文化間コンピテンスの開発が実現していると考えられた。このようなコンピテンスが地域の外国人人材との親しい交流によって開発されるのだとすれば、地域の児童生徒を日本人の児童生徒のグローバルな資質能力の開発につながる人材資源とみなして効果的な関係づくりを前向きに後押ししてい

くことに、十分な価値が認められるであろう。地域社会にとっての多文化共生と、日本人児童生徒にとってのグローバル人材育成、そして外国人児童生徒にとってのホスト社会への適応が同時進行的に実現していくような試みの実現していくことが望まれる。

引用文献

Adler, P. S. (1975). The transitional experience: An alternative view of culture shock.

Journal of Humanistic Psychology 15(4), 13-23.

Bennett, M. J. (1986). A developmental approach to training for intercultural sensitivity.

International Journal of Intercultural Relations, 10(2), 179-196.

国立社会保障・人口問題研究所(2023). 日本の将来推計人口—令和3(2021)～52(2070)年

附：参考推計 令和53(2071)～102(2120)年 令和5年推計

https://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2023/pp202311_ReportALL.pdf

(2024年5月25日閲覧)

Kunst, J. R., Lefringhausen, K., & Zagefka, H. (2024). Delineating the boundaries between genuine cultural change and cultural appropriation in majority-group acculturation.

International Journal of Intercultural Relations 98, 1-10.

文部科学省 (n. d.). トビタテ！留学JAPANとは 留学のメリット

<https://tobitate-mext.jasso.go.jp/about/> (2024年6月2日閲覧)

文部科学省総合教育政策局国際教育課 (2022). 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況に関する調査結果の概要 (速報) https://www.mext.go.jp/content/20220324-mxt_kyokoku-000021406_02.pdf (2024年6月2日閲覧)

出入国在留管理庁 (2024). 令和5年末現在における在留外国人数について

https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00040.html (2024年5月25日閲覧)

奥西有理 (2020). 多文化メンバーとの国際教育活動を通じた日本人大学生リーダーの関係性認知—多様性理解に基づく関係への発展可能性 多文化関係学 17, 35-44.

Okunishi, Y., Tanaka, T., Tian, H., & Bai, Y. (2015). Japanese cultural values: Implications for intercultural youth education. *Open Journal of Social Sciences* 3, 34-38.

山本志都 (2014). 文化的差異の経験の認知—異文化感受性発達モデルに基づく日本的観点からの記述 多文化関係学 11, 67-86.

山本志都 (2022). 異文化感受性発達尺度の開発—日本的観点の導入と理論的総合性の向上 多文化関係学 19, 39-59.

本研究は JSPS 科研費(研究課題 22K00679)の助成を受けたものです。



ドイツの移民難民に対する支援活動を視察して

特定非営利活動法人 岡山県国際団体協議会
理事長 橋本 徹決

1. はじめに

「多様性を尊重した多文化共生のまちづくり」シンポジウムを、2024年1月28日に岡山国際交流センター国際会議場で開催した。本シンポジウムは、2023年度に岡山県民と在住外国人との共生問題を検討するために実施した事業の総括として、在留外国人が暮し易い多文化共生社会を志向した「岡山モデル」構築に関する知見の集約を目指すものである。

午前の部では、会場に開設された12か国（カナダ、ベトナム、インドネシア、ブラジル、スリランカ、イタリア、ドイツ、フィリピン、ネパール、フランス、バングラデシュ、トルコ）のブースで、各国紹介の資料や民族衣装、民芸品、特産食品等の展示が行われた。

午後の部は、講演（3名）とパネルディスカッションが行われた。パネルディスカッションでは、移民の受け入れ国（カナダ・ドイツ）、送り出し国（ネパール・フィリピン・ベトナム）、岡山及び日本在住の代表者（在住外国人・学識経験者・ジャーナリスト）のパネラーたちが、さまざまな角度から、本シンポジウムのテーマである「多様性を尊重した多文化共生のまちづくり」について意見を交換した。

本稿では、議論されたさまざまなテーマの中から、「ドイツのボランティア・グループによる移民難民サポートについて」（トゥーライ・アテス—ブルナー氏）の発表を中心に報告する。そして、筆者らが2023年に実施したバイエルン州などでの視察や調査に基づいて、ドイツの移民難民に対する支援活動の特徴を明らかにすることを目的としている。

2. ドイツの移民難民受け入れ状況

シンポジウムでは、まず「ドイツの外国人受け入れ状況について」と題して、ルイス麻穂氏（岡山大学非常勤講師）から発表がなされた。それを受けて、NPO法人「ドア・ツー・ドア」の常務取締役トゥーライ・アテス—ブルナー（Ms. Tülay Ates—Brunner）氏より、ドイツの特色とされるボランティアによる移民難民サポートについて事例報告がなされた。

ドイツの移民受け入れは、第二次世界大戦後1950年代に始まる。当初は短期労働者としての受け入れであったが、ドイツに留まった者が多く、ドイツ語が話せないために移民の貧困層が形成されるなど、さまざまな問題に遭遇した。また、ヨーロッパの中心に位置することから、近隣諸国の紛争などから多数の難民の受け入れも行ってきた。こうした経験を踏まえて、2005年に移民法が施行された。

この法律施行と同時に連邦移民難民局(BAMF)が設置され、ドイツ語およびドイツの社会・歴史を学ぶ「統合コース(Integrationskurs)」が開始された(図1)。言語コース(600単位)、オリエンテーションコース(100単位)のコース修了後に行われる試験に合格すると、無期限の滞在許可が得られ、より良い就職の機会に恵まれる。2020年には、さらに海外からの優秀な人材の移住を促進する有資格者移住法が施行され、受け入れ規制が緩和された。

ドイツ社会に「統合」するための支援は、連邦政府レベルとして連邦移民難民局を中心に統一的に実施しており、日々の生活の支援は居住する各自治体が行っている。各自治体には、移民の「統合」を担当する専門の部署があり、その部署が中心となって、自治体の他部署やジョブ・センターと連携しながら必要な支援を行っている。

また、ドイツの大きな特徴は、NPOやボランティアが活発に支援していることである。筆者らは、ドイツ南部のバイエルン州を主な調査対象とし、2023年9月から10月にかけて、ミュンヘン(バイエルン州の州都)、ニュルンベルク、アウグスブルクの関係機関を訪問した。いずれの都市も移民の背景を持つ市民が50%を超える多民族・多文化都市である。

統合コース			
	<table border="1"> <tr> <td>言語コース</td> <td>オリエンテーションコース</td> </tr> </table>	言語コース	オリエンテーションコース
言語コース	オリエンテーションコース		
コース内容	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活の中での会話やドイツ語を書くために必要な語彙を学ぶ。 当局との連絡、ご近所の人々や職場の同僚との会話、手紙の作成、フォームへの記入など。 		
回数	<ul style="list-style-type: none"> 600レッスン(45分/1レッスン) 6つのセクションで構成され、それぞれ100レッスン 条件を満たせばさらに上のレベルの300レッスンの受講が可能。 		
修了条件	<ul style="list-style-type: none"> 語学テストと「ドイツでの生活」テストに合格すれば修了。 		
対象	<ul style="list-style-type: none"> 難民のみならずドイツに滞在許可を得た外国人が受講可能。 十分なドイツ語能力を持たないドイツ国民も対象。 		
費用	<ul style="list-style-type: none"> レッスンあたり2.29ユーロ。修了すると払い戻しの制度あり。 ただし、失業給付や社会扶助受給者など、経済的な理由で困窮している場合は費用負担は免除。また交通費補助もあり。 		
提供主体	<ul style="list-style-type: none"> 連邦移民・難民局に認定された、民間の語学学校や専門学校、自治体が運営する市民大学等、7,000近い組織が提供。ベルリン州では200以上の組織が統合コースを提供。 		

図1 統合コースの概要 出典1)

バイエルン州の移民対策の特色は、外国人の失業率がドイツ全国で最小であり、統合政策が比較的成功していることである。また、並行社会（ドイツの社会と交わらない独自のコミュニティ）を形成している人々やグループが少ないのが特徴である。

具体的なバイエルン州における就労支援の取り組みは、1) 企業と失業者のマッチング業務に専門の職員 100 名で対応、2) 移民の未就労人材の活用（①失業者、②専業主婦の難民女性、③母国でのキャリアの資格認定）などが中心となる。

多文化共生の取り組みは、1) 文化通訳（同国出身者が仲介役として同席し通訳・説明を支援）、2) ドイツ語の教員を対象とした研修、3) 価値観やジェンダー平等に関する教育、4) 市民グループの研究活動（移民が主体となって統合社会を理解する）の支援、5) 支援団体によるカフェの設置が代表的である。

近年では移民難民の受け入れが増えるにつれて、1) 難民の殺到による住宅確保の困難さ、2) 統合コース教員の絶対数の不足、3) コース受講の待機時間の長さ、4) 宅児施設の不足により女性が統合コースを受講できない、などの課題が生じてきている。

今回の調査から得られた日本の外国人受け入れに対する知見は、以下のように整理される。

(1) 緊密な支援ネットワークの形成

政府機関と自治体そして民間の支援団体などが支援ネットワークを形成して、定期的に会合や情報交換を行い積極的な情報共有を図り、必要な支援が求められる移民難民に的確に届く体制が整備されている。

(2) 情報発信：インテグレート・アプリ

移民難民に必要な情報が集約され、誰もが容易にアクセスできるインテグレート・アプリが準備されている。アプリへは、担当部署や支援団体がこまめな情報更新を行うため、常に最新の情報にアクセスできる。

(3) 政府、自治体、NGO、市民団体、民間団体などのマルチセクター連携

ドイツやアウグスブルグにみられる特色は、行政、各種団体などの組織が連携して活動していることである。各団体が何をしているかを語るよりも、各団体と直接話し合う機会を設けることが重要である。政府、自治体、NGO、市民団体、移民団体などのマルチセクターが連携し、異文化間のネットワーク構築が進んでいる点がドイツの特徴である。

3. 移民難民サポートボランティア・グループ「ドア・ツー・ドア」の設立理念

(1) 概要

ドイツは日本と同様に、出生率が低く、高齢化率が高い。長年にわたって移民の統合は政策的に放置されていた。しかし、2005 年の移民法施行により、ドイツは、移民国家の方向に政策の舵を切るようになった。移民政策の推進により、「移民の背景 (Migrationshintergrund) を有する人」(本人もしくは両親のいずれかが出生時点でドイツ

国籍を持たない人) というカテゴリーを導入した。こうして移民は公式に定義され、連邦政府の政策対象として移民の市民的統合が図られるようになった。

ドイツでは人口の3割が移民の背景を持っており、「ドア・ツー・ドア」が拠点を置くアウグスブルグは、特に移民の比率が高く、約半数が移民の背景を持っている。医療・介護・技能労働者を中心に、ドイツ全体で700万人の労働力不足が見込まれている。毎年40万人の熟練労働者が新たに入国する必要があるが、実際に入国しているのは10万人以下である。

最近では、アメリカ、カナダ、ニュージーランド、スイス、スウェーデンへの移民希望が増えており、競争が激しい状況となっている。統合コースでドイツ語を学ばなければならないことも大きな障壁となっている。

(2) 「ドア・ツー・ドア」の組織

「ドア・ツー・ドア」は2005年に設立され、職員は70人以上在籍している。さらに100人以上のボランティアが活動し、多様な背景を持つスタッフが共に働いている。運営資金は、主にEUや連邦政府から提供を受け、現在10のプロジェクトを実施している。

移民のためのカウンセリングと並行して、行政関係者や議員を対象にした相談業務を行なっている。異文化カウンセリングの拠点でもあり、カリタス連盟、ドイツ赤十字、コミュニティ・ラーニングセンターなどと連携して取り組んでいる。

(3) 統合から包摂へ

第二次世界大戦後の1950年代、60年代に労働力不足を補うために「ガストアルバイター(Gastarbeiter)」と呼ばれる出稼ぎ外国人労働者が増加した。その後40年以上を経て統合へと進み、最近は包摂という方向に変化している。「移民の背景を有する人」のようなマイノリティを対象とする「統合」とは異なり、マジョリティとマイノリティの区別をせず、「ドイツ社会の一員」あるいは「将来の国民」とみなして住民全員を共同体として扱う「包摂」(Inklusion)に向かっている点も特筆されよう(図2)。

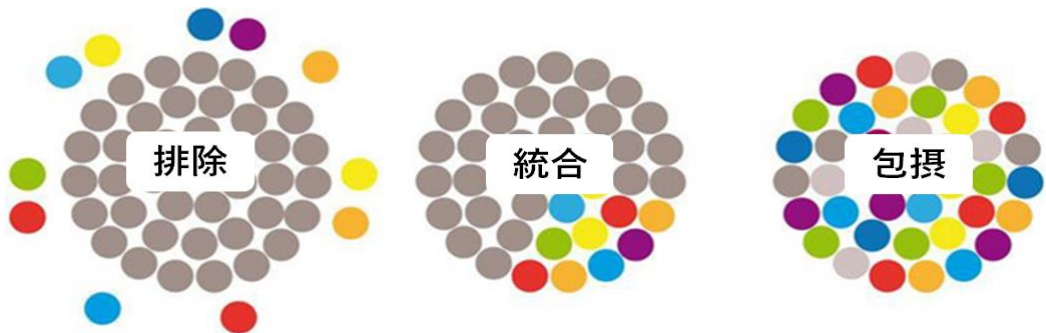


図2 統合から包摂へ 出典2)

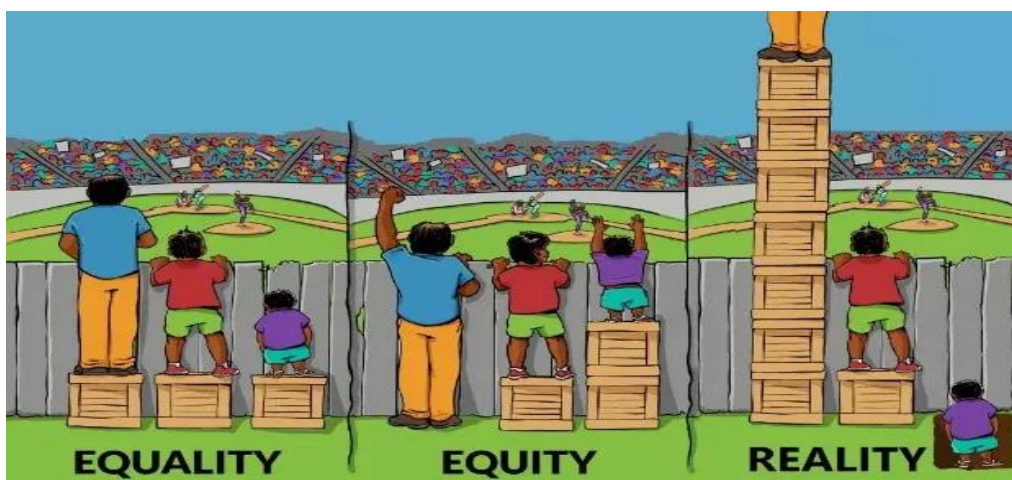


図3 平等 (Equality) と公正 (Equity) 出典3)

また、公正な社会を表現するために、図3に示しているように、平等 (Equality) と公正 (Equity) の違いを理解しておくことが、移民難民の支援を進める上で特に重要である。

図3の右側の“Reality”は、現実にもみられる格差社会をイメージしている。そして、“Equality”は個人の違いを視野に入れず誰もが同一のサポートを受けることであり、“Equity”は個人の違いを考慮して誰もが必要なサポートを受けることである。

例えば、自治体が保育施設、学校、住居の整備を行う場合、「先住住民と移民難民に対して同等に」という点を重視している。格差拡大が社会問題化する中で、「移民難民支援」だけを行えば「移民難民優遇」とみなされ、先住住民側の反発を招く恐れがある。

先住住民と移民難民との間の摩擦や紛争を回避するために、自治体は移民難民支援と共に、国内の低所得層に対して必要な支援を同等に講じることが求められている。移民難民の受け入れは現在進行形であり、移民難民の社会統合、国内・地域の平和的共生を図る連邦、州、自治体の挑戦は現在も続いている。

さまざまな困難を抱えながらも移民難民を積極的に受け入れてきたドイツ。新たな動向として、受け入れ社会側 (マジョリティ) と移民難民側 (マイノリティ) には社会的包摂が進展しつつあることなどを踏まえながら、移民や難民の受け入れ先進国であるドイツの取り組みから学ぶことは、日本の将来にとって有益であるに違いない。

4. 「ドア・ツー・ドア」の具体的な活動

具体的に展開しているさまざまな活動を整理すると表1となる。その中からドイツ語の習得を目的としたドイツ語学習カフェに焦点を当てて考察する。その理由は、日本で喫緊の課題となっている在留外国人や外国ルーツの児童生徒に対する日本語教育のあり方に示唆を得るためである。

表1 「ドア・ツー・ドア」の具体的な活動 出典2)

活 動		概 要
1	ドイツ語学習カフェ	・カフェというリラックスした場で、ドイツ語を話すボランティアが支援。 ・35人のボランティアが100人を担当。 ・アウグスブルグ市内の4か所で週2時間実施する。
2	1体1の支援提供	・人々が出会い、語り合い、互いに知り合いになる場を提供することが重要。 ・住居、教育、保育などについて、語り合っている。 ・90人のボランティアが100人を支援している。
3	メンタープログラム	・高技能の移民が対象。 ・過去10年間に600人が参加。 ・アウグスブルグの50の組織が協力し合っている。
4	住居支援	住居は非常に大きな課題であり、ドイツ政府によるプロジェクトもあるが、「ドア・ツー・ドア」も支援を提供している。
5	カフェ	25人のボランティアがおり、年間2,000人が利用している。気軽に訪れてリラックスして会話ができる憩いの場となっている。
6	インテグレート・アプリ	携帯アプリ Ankommen (ドイツ語で「到着」の意) は連邦移民難民庁が運営する移民難民向けの代表的なアプリ。1日の閲覧者数は2,000人以上。「ドイツ語を学ぶ」などのテーマで情報提供。

(1) ドイツ語学習カフェ

ドイツ政府がドイツ語の統合コースを提供しているが、我々の活動に対しても需要がある。ボランティアと協力し、アウグスブルグ大学とも連携して、年間200人の難民に教えている。インフォーマルな雰囲気の中でドイツ語を学び、上達し、実践したいと願う移住者を支援している(図4)。

ドイツ語を指導するボランティアが週2回、カフェで個人や小グループをサポートする(図5)。資金は、バイエルン州内務・スポーツ・統合省、アウクスブルク市から提供される。シュヴァーベン行政地区統合賞、2023年アウグスブルグ市未来賞を受賞した。



図4 「ドア・ツー・ドア」のスタッフ 出典2)



図5 ドイツ語カフェでの様子 出典2)

(2) ドイツ語学習支援の諸活動

上述の「ドア・ツー・ドア」の活動以外にドイツ語学習支援として、以下の特徴的な取り組みが実施されている（文献4）より一部引用）。

①退職教員による難民支援

バイエルン州教員連盟（BLLV）は、退職した教員による難民支援を行っている。具体的には、ドイツ語指導が主ではあるが申請書記入の手助けや役所へ同行することにより、難民申請者が早く社会に溶け込むことをねらいとしている。

②非識字者のための絵入り辞典

難民にドイツ語を教えるボランティアにとって、絵入り辞典があれば便利である。ダグマー・シュメールケの作成した非識字者のための絵入り辞典は、630項目の基本的な単語が絵入りで掲載されていて、無料でダウンロードできる。

③ドイツ語学習教材サイト

無料のドイツ語学習教材サイト・LL-Webがボランティアにとって大きな助けとなっている。外国語としてのドイツ語、第二言語としてのドイツ語という観点が明示されており、非常に有用である。

④ドイツ語指導者のためのオンライン講座

ドイツ語指導のボランティアを目指す人々に向けた無料のオンライン講座が設けられている。1日3~4時間、1週間に9本の動画を視聴してクイズ形式のテストを受ける流れになっている。

5. ボランティアによるドイツの難民支援活動

ドイツでは、連邦レベルでの法的・制度的取り組み、すなわち行政機関やその関係者だけではなく、多くの住民がボランティアとして難民の支援活動に参加している。

アレンスバッハ世論調査研究所の調査によれば、16歳以上の住民の55%が2015年以降、何らかの形で難民支援を行っていた（文献5）より一部引用）。

その内訳は、活動的支援（余暇活動への参加、語学授業、役所や病院への付き添い、住宅探しの手伝い、身元引受人の引き受け、自宅への受け入れなど）25%、難民支援のための意見表明（投書、役所や政治家へのメール送信、署名活動への参加など）15%、物的・金銭的寄付49%となっている。

難民支援がボランティア活動や活動的支援を始めるきっかけになった者も少なくないことが理解できる。一般的な傾向としてボランティア支援者は、自らの意思で積極的に難民支援に取り組み、その活動に満足感を感じることにより、難民とも良好な関係を構築している様子がうかがえる。

こうしたボランティア活動は、各種難民支援の実務的担い手としてだけではなく、難民に

対する「歓迎する文化」を体現するという意味でも重要な役割を果たしていると言えよう。ボランティアからさまざまな支援を受け、直接交流することで、難民は地域社会に受け入れられていると感じ、ドイツならびに地域社会に対する親近感や信頼感を抱くことができる。

フランクフルトの難民支援でも、多くの住民がボランティアとして活躍している。その拠点となっているのが、「フランクフルトは助ける！」(Frankfurt hilft!) である。ボランティアの活動は、ドイツ語習得支援、宿題支援、日常生活(買い物、役所・学校訪問、住宅探しなど)での付き添い支援、余暇活動支援、文化活動支援など多岐にわたっている。

この他にもフランクフルトには、ボランティア組織の一つである「難民カフェ・ミレーナ」が、異文化交流組織として特に女性や少女のための居場所づくりや文化イベントの開催、ドイツ語講座、未成年難民の昼食支援や課外活動支援などをすべて無料でやっている。

移民集住都市であるフランクフルトの場合、移民自身も多くの支援活動に参加しているのが特徴的である。上記の「フランクフルトは助ける！」や「難民カフェ・ミレーナ」でも、それぞれトルコ系住民、アジア系住民が組織の代表者として活躍している。

移民自身が移民や難民を支援することがフランクフルトでは既に日常化しており、「移民＝支援を受ける側」という構図は薄まりつつある。

6. おわりに

ドイツの人口は8,482万人(2023年6月、ドイツ連邦統計庁)であり、「移民の背景を持つ人」で見ると実に2,230万人、4人に1人が移民の背景をもっており、世界有数の移民社会を形成している。

移民や難民の受け入れの先進国とされるドイツの視察を行って見えたのは、移民難民の受け入れに試行錯誤をしてきたドイツの経験、そうした経験を踏まえて実践されてきた「移民難民をドイツ社会の一員として受け入れる」ためのさまざまなセクターによる取り組みであった。

先進国の公的言語教育をまとめた2021年版の経済協力開発機構(OECD)の報告書によると、各国の制度は多様である。

特に手厚いのがドイツとされる。年間1500億円を充て、読み書きのできない移民のための「非識字者コース」「障害者コース」「第二文字学習者コース」などの

各国の公的な言語教育

	受講の必要性	受講者負担	対象者	受講可能時間
 日本 予算 7億円 (2023年度)	任意	無料	難民 定住外国人 求職者	定住支援 プログラム (45分×572 授業時間) 429時間 しごとのための 日本語 100時間
 米国 840億円 (2020年度)	任意	政府の 補助あり	全員	—
 豪州 214億円 (2018~19年度) ※保育費や相談料含む	任意 ※所得支援で 必要な場合も	無料	全員	無制限
 ドイツ 1500億円	義務	統合コース 330円 職業コース 390円 ※1時間あたり。 失業者は無料	全員	統合コース 600時間 職業コース + 400時間 (希望者)
 韓国 7億円 (2019年度)	任意	無料	全員	485時間

日本のデータは文化庁と厚生労働省による。予算は定住支援プログラムの日本語教育としごとのための日本語に関する経費の合計。他の国のデータはOECD(2021)による。1円=150円で計算

図6 各国の公的な言語教育 出典6)

「統合コース」を提供し、それぞれの事情に合わせて選択できる仕組みを整えている。

また、ドイツの大きな特徴はボランティアによる活発な活動である。移民難民に対する公的サービスは広く薄いものにならざるを得ないため、市民のボランティア活動がその隙間を埋めている。彼らの活動は、ドイツ語学習や子どもの宿題支援、日常生活での付き添い支援、余暇活動支援、文化活動支援など多岐にわたり、移民難民との交流を図っている。日本のこれからの外国人受け入れにとって、大いに示唆に富む取り組みではなかろうか。

【引用文献】

- 1) 日本財団視察報告『ドイツのウクライナ避難民支援：なぜ 100 万人を超える避難民を受け入れられるのか』 <https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/activity/100197> (2024/6/10 閲覧)
- 2) 「多様性を尊重した多文化共生のまちづくり」シンポジウム (2024/1/28) 発表資料
- 3) メディア総合研究所『公正とは』 <https://www.mediasoken.jp/mri-education/column/1496/> (2024/6/22 閲覧)
- 4) 松原好次・内藤裕子『難民支援ードイツメディアが伝えたこと』春風社 2018 年
- 5) 岡本菜穂子『ドイツの移民・統合政策ー連邦と自治体の取り組みからー』成文堂 2019 年
- 6) 朝日新聞デジタル『外国人の国語教育どうしてる？ 先進各国の比較 試験不合格で罰金も』 <https://www.asahi.com/articles/ASR8G3VLQR84UHBI013.html> (2024/6/18 閲覧)



【編集後記】

「国際教育研究フォーラム」第 101 号では小山悦司所長、奥西有理氏、橋本徹決氏の 3 編のエッセイを掲載しました。小山所長は我が国の深刻な人口減や労働力不足の状況下で、外国人就労者の長期滞在や家族帯同を可能とする改正入管難民法が成立したことにより、欧米と社会風土の異なる我が国では、欧米に学びながら今後外国人への独自の支援の在り方について議論が必要であると訴えています。奥西氏は多文化共生を可能とする知能がどのように発達するかを小学生の時から外国人児童生徒と接触してきた 2 名の大学生を事例に取りあげ、明確にしようとしています。また橋本氏は移民難民の受け入れ先進国であるドイツを視察し、移民難民に対する具体的な支援活動について報告しています。

今回掲載しました 3 編は視点が異なりますが、ともに我が国が受け入れる外国人に対する支援の在り方、さらには今後我が国が向かうであろう多文化共生社会に向けての取組みに関するもので、読み応えのあるものになっています。その意味で、3 編とも興味を持って読んで頂けるものと確信しています。(T.A.)

編集・発行：国際教育研究所
〒710-0821 倉敷市川西町 11-30
加計国際学術交流センター内
TEL (086) 423-1611 (代)
URL : <https://www.kake.ac.jp/iie/>
e-mail : iie@edu.kake.ac.jp